

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表	中央青山監査法人
当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		64,023			72,222			80,878		
2 受取手形及び売掛金	※ 6	245,203			237,318			246,264		
3 有価証券		152			—			—		
4 たな卸資産		181,410			143,676			149,428		
5 繰延税金資産		34,772			35,165			43,242		
6 未収入金		7,799			12,540			10,048		
7 その他の流動資産		23,236			26,572			19,681		
貸倒引当金		△9,194			△6,855			△9,393		
流動資産合計			547,403	57.6		520,639	56.3		540,152	57.2
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1 ※ 2									
(1) 建物及び構築物		66,863			65,421			63,426		
(2) 機械装置 及び運搬具		53,887			66,447			55,607		
(3) 工具器具備品		26,609			27,177			25,227		
(4) 土地		36,134			35,160			35,871		
(5) 建設仮勘定		9,469			12,508			13,128		
(6) 営業用賃貸資産		21,990			21,298			22,866		
有形固定資産合計		214,954			228,014			216,127		
2 無形固定資産										
(1) の れ ん		—			84,966			—		
(2) 連結調整勘定		85,411			—			80,789		
(3) その他の無形 固定資産		20,512			15,339			22,694		
無形固定資産合計		105,923			100,305			103,483		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2 ※ 5	32,126			33,263			37,459		
(2) 長期貸付金		1,546			893			1,051		
(3) 長期前払費用		4,496			4,197			4,462		
(4) 繰延税金資産		30,449			26,130			29,135		
(5) その他の投資		14,558			12,781			13,328		
貸倒引当金		△1,508			△1,045			△1,146		
投資その他の 資産合計		81,668			76,221			84,291		
固定資産合計			402,546	42.4		404,541	43.7		403,902	42.8
資産合計			949,949	100.0		925,180	100.0		944,054	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 6	142,327		121,626		117,974	
2 短期借入金	※ 2	160,199		138,404		135,362	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	8,216		16,082		8,086	
4 一年以内償還予定の 社債	※ 2	12,038		8,027		14,037	
5 未払金		12,839		50,129		27,948	
6 未払費用		76,770		37,049		77,044	
7 未払法人税等		6,628		8,397		8,778	
8 賞与引当金		—		12,639		—	
9 製品保証等引当金		5,397		5,068		5,084	
10 事業撤退損失引当金		—		43,556		58,078	
11 設備関係支払手形		6,347		5,565		6,035	
12 その他の流動負債	※ 5	22,453		14,062		18,128	
流動負債合計			453,218 47.7		460,610 49.8		476,559 50.5
II 固定負債							
1 社債	※ 2	10,030		5,000		5,030	
2 長期借入金		51,405		62,978		74,045	
3 再評価に係る繰延税 金負債		4,290		4,042		4,042	
4 退職給付引当金		67,596		61,013		64,869	
5 役員退職慰労引当金		360		412		442	
6 その他の固定負債		24,056		12,787		22,493	
固定負債合計			157,739 16.6		146,234 15.8		170,924 18.1
負債合計			610,957 64.3		606,845 65.6		647,483 68.6

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,129 0.2		— —		2,753 0.3
(資本の部)							
I 資本金			37,519 3.9		— —		37,519 4.0
II 資本剰余金			226,069 23.8		— —		226,069 23.9
III 利益剰余金			71,679 7.5		— —		20,088 2.1
IV その他有価証券 評価差額金			6,148 0.7		— —		10,180 1.1
V 為替換算調整勘定			△3,722 △0.3		— —		875 0.1
VI 自己株式			△832 △0.1		— —		△915 △0.1
資本合計			336,862 35.5		— —		293,817 31.1
負債・少数株主持分 及び資本合計			949,949 100.0		— —		944,054 100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			— —		37,519 4.1		— —
2 資本剰余金			— —		204,142 22.1		— —
3 利益剰余金			— —		65,052 7.0		— —
4 自己株式			— —		△990 △0.1		— —
株主資本合計			— —		305,723 33.1		— —
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			— —		8,092 0.9		— —
2 繰延ヘッジ損益			— —		156 0.0		— —
3 為替換算調整勘定			— —		1,979 0.2		— —
評価・換算差額等 合計			— —		10,227 1.1		— —
III 新株予約権			— —		15 0.0		— —
IV 少数株主持分			— —		2,368 0.2		— —
純資産合計			— —		318,335 34.4		— —
負債純資産合計			— —		925,180 100.0		— —

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 4		517, 598	100. 0		493, 950	100. 0		1, 068, 390	100. 0
II 売上原価			278, 459	53. 8		256, 130	51. 9		575, 163	53. 8
売上総利益			239, 138	46. 2		237, 819	48. 1		493, 227	46. 2
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 4		199, 730	38. 6		191, 559	38. 7		409, 811	38. 4
営業利益			39, 408	7. 6		46, 260	9. 4		83, 415	7. 8
IV 営業外収益										
受取利息		584			794			1, 269		
受取配当金		342			281			487		
有価証券売却益		—			—			3		
持分法による投資利益		—			24			—		
為替差益		2, 310			1, 666			5, 413		
その他の営業外収益		4, 476	7, 715	1. 5	5, 907	8, 675	1. 8	7, 705	14, 879	1. 4
V 営業外費用										
支払利息		2, 811			2, 697			5, 427		
持分法による投資損失		682			—			2, 507		
たな卸資産廃棄損		3, 339			2, 634			7, 540		
その他の営業外費用		5, 045	11, 877	2. 3	4, 748	10, 081	2. 1	5, 982	21, 457	2. 0
経常利益			35, 245	6. 8		44, 854	9. 1		76, 838	7. 2
VI 特別利益										
固定資産売却益	※ 2	132			758			1, 255		
投資有価証券売却益		545			1, 575			1, 528		
関係会社株式売却益		—			1, 200			569		
事業撤退損失引当金戻入益	※11	—	677	0. 1	710	4, 244	0. 9	—	3, 353	0. 3
VII 特別損失										
固定資産廃棄及び売却損	※ 3	1, 830			1, 174			3, 689		
関係会社株式売却損		9			—			19		
投資有価証券売却損		—			44			420		
投資有価証券評価損		—			—			8		
減損損失	※10	23, 299			—			4, 143		
事業撤退損失	※ 5 ※10	—			—			96, 625		
特別退職加算金	※ 6	—			—			6, 484		
構造改革費用	※ 7	1, 179			—			—		
連結調整勘定一括償却額	※ 8	—			—			2, 361		
その他の特別損失	※ 9	2, 372	28, 691	5. 5	—	1, 218	0. 3	2, 372	116, 126	10. 9
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			7, 231	1. 4		47, 880	9. 7		△ 35, 934	△3. 4
法人税、住民税 及び事業税		9, 815			13, 976			24, 650		
法人税等調整額		585	10, 401	2. 0	11, 023	24, 999	5. 1	△ 7, 116	17, 533	1. 6
少数株主利益			312	0. 1		372	0. 0		837	0. 1
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△3, 482	△0. 7		22, 508	4. 6		△ 54, 305	△5. 1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			226,069		226,069
II 資本剰余金減少高					
自己株式処分差益取崩額		0	0	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			226,069		226,069
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			79,491		79,491
II 利益剰余金増加高					
連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高		200	200	200	200
III 利益剰余金減少高					
配当金		2,654		2,654	
役員賞与		32		32	
中間(当期)純損失		3,482		54,305	
英国子会社の退職給付債務 処理額		1,842	8,012	2,611	59,603
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			71,679		20,088

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			22,508		22,508
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成18年9月30日残高(百万円)	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							22,508
連結範囲の異動							527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	△1,198
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	21,764
平成18年9月30日残高(百万円)	8,092	156	1,979	10,227	15	2,368	318,335

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		7,231	47,880	△35,934
減価償却費		25,380	24,618	51,198
減損損失		23,299	—	4,143
連結調整勘定償却額		2,801	—	5,595
のれん償却額		—	2,868	—
貸倒引当金の増減額(減少: △)		931	△2,863	465
退職給付引当金の増減額(減少: △)		—	△3,901	—
事業撤退損失引当金の増減額(減少: △)		—	△16,036	—
受取利息及び受取配当金		△927	△1,076	△1,756
支払利息		2,811	2,697	5,427
固定資産除・売却損益(益: △)		1,698	415	2,434
投資有価証券評価損・売却損益(益: △)		△545	△1,531	△1,099
関係会社株式売却損益(益: △)		—	△1,200	—
構造改革費用		1,179	—	—
その他の特別損失		2,372	—	2,372
事業撤退損失		—	—	96,625
特別退職加算金		—	—	6,484
連結調整勘定一括償却額		—	—	2,361
売上債権の増減額(増加: △)		289	15,732	7,257
たな卸資産の増減額(増加: △)		△1,391	7,115	22,032
仕入債務の増減額(減少: △)		695	△832	△31,855
未払消費税等の増減額(減少: △)		△341	△1,619	400
営業用貸貸資産振替による増減額		△7,580	△4,676	△11,278
その他		△1,371	△15,186	△11,821
小計		56,533	52,403	113,051
利息及び配当金の受取額		950	1,356	1,524
利息の支払額		△2,841	△2,748	△5,488
特別退職加算金の支払額		—	△6,484	—
法人税等の支払額		△17,428	△17,629	△30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,213	26,898	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,534	△29,695	△51,904
有形固定資産の売却による収入		461	2,127	5,551
無形固定資産の取得による支出		△2,897	△2,410	△8,809
事業譲渡等による収入		—	—	8,599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出		—	—	△1,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に よる収入		—	2,331	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△1,444	—
貸付けによる支出		△101	△623	△541
貸付金の回収による収入		719	461	1,556
投資有価証券の取得による支出		△25	△401	△42
投資有価証券の売却による収入		3,213	2,616	5,057
その他の投資に係る支出		△1,264	△924	△3,236
その他		719	1,217	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,707	△26,745	△43,146

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		2,798	523	△25,819
長期借入れによる収入		—	—	27,502
長期借入金の返済による支出		△2,356	△3,229	△7,396
社債の発行による収入		6,032	—	9,184
社債の償還による支出		△11,284	△6,411	△17,536
自己株式の売却による収入		7	7	10
自己株式の取得による支出		△48	△80	△135
配当金の支払額		△2,653	△7	△2,661
少数株主への配当金の支払額		—	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,505	△9,268	△16,850
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		687	221	2,463
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,688	△8,894	21,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		59,485	80,878	59,485
Ⅶ 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		1	238	1
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	64,175	72,222	80,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 123社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセン ター(株) コニカミノルタビジネスエキス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタマーケティング (株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ電子(株) Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. は設立により新規に連結子会社 としております。 Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. は合併等統合により、 岡山ミノルタ精密(株) は売却により連結子会社から除 外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株) コニカミノルタビジネスエキス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。 Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd. Konica Minolta Slovakia spol. S.r.o. Konica Minolta Business Solutions Polska s.p. z.o.o. は、重要性が増したため当中間 連結会計期間より非連結子会社 から連結子会社へ移行しており ます。 Konica Minolta Business Solutions Finland Oy は買収により、 Konica Minolta Sensing Singapore,Pte. Ltd. Konica Minolta Medical Systems Russia は設立により、新規に連結子 会社としております。 Konica Computer Solutions, Inc. Alternative Business Systems, LCC Alpha Omega Business Systems Inc.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 124社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株) コニカミノルタビジネスエキス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタマーケティング (株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ電子(株) Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V. Konica Minolta Sensing Europe B.V. Konica Minolta Sensing America Inc. は設立により、 Simmons Business Systems, Inc. American Litho, Inc. は買収により新規に連結子会社 としております。 三恵精密機械(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社(スタジオプラン㈱他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>Nevada Business Systems, Inc. Business Systems, Inc. Simmons Business Systems Inc. は、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、 Astro-Tec Manufacturing Inc. コニカミノルタアイデーマーケティング(株) は売却により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社(Office-boerse. de Internet GmbH 他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc Konica Minolta Optical Technologies(Shanghai) Co., Ltd. は、合併等統合により、 岡山ミノルタ精密㈱ Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. は売却により、 K.B.A. Properties Pty Ltd. Apeco of Australia Pty Ltd. は清算終了により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所 MHIメディカルシステムズ㈱については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 適用外の非連結子会社(スタジオプラン㈱他)及び関連会社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions Finland Oy</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>の中間決算日は6月30日であり、従来、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報より適正な開示を図るために、当中間</p>	<p>日興ファインズ工業㈱については売却したことにより、Konica Capital EC (Holand) B.V.は清算終了により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>連結会計期間より中間連結決算日である9月30日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>③ 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 製品保証等引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>④ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>_____</p> <p>③ 製品保証等引当金 同 左</p> <p>④ 事業撤退損失引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。</p> <p>なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。</p> <p>なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 ① 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 ① 同 左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 _____</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益は405百万円増加、経常利益は271百万円減少、また税金等調整前中間純利益は23,570百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8月 9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(英国の退職給付債務に係る会計基準) 従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. 及びKonica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準SSAP24)によっておりましたが、当中間連結会計期間より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準FRS17)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積立不足額等1,842百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日企業会計基準委員会 企業会計基準第8号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は315,795百万円であります。これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(英国の退職給付債務に係る会計基準) 従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. 及びKonica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準(英国会計基準SSAP24)によっておりましたが、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準 FRS17)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積み立て不足等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前中間連結会計期間△7,739百万円)は、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当中間連結会計期間より「未払金」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は38,640百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当中間連結会計期間より「賞与引当金」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は13,189百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「その他無形固定資産」に含まれる「のれん」は6,726百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(減少:△)」(前中間連結会計期間△1,126百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間△40百万円)は、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたもの、及び「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は133百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 465,475百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 465,660百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 460,877百万円
※2 このうち、短期借入金290百万円、社債84百万円(うち一年内償還54百万円)及び一年内返済予定の長期借入金5百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 300百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円 投資有価証券 78百万円 計 1,200百万円	※2 このうち、社債30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円	※2 このうち、社債84百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円
3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 156百万円 その他(19社) 2,016百万円 計 2,172百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、96百万円の保証予約を行っております。	3 保証債務 関係会社等の金融機関等からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH 324百万円 その他(22社) 2,518百万円 計 2,842百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、84百万円の保証予約を行っております。	3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions Polska s.p. z.o.o. 264百万円 その他(28社) 2,238百万円 計 2,502百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、118百万円の保証予約を行っております。
4 受取手形割引高 6百万円		
※5 投資有価証券のうち1,410百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,233百万円計上しております。		
	※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 1,929百万円 支払手形 2,106百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 7,733百万円 運送保管料 12,613 〃 広告宣伝費 16,835 〃 給料賃金 47,421 〃 研究開発費 32,171 〃 減価償却費 6,931 〃 退職給付費用 2,831 〃 貸倒引当金 1,120 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 6,993百万円 運送保管料 11,015 〃 広告宣伝費 11,424 〃 給料賃金 47,096 〃 研究開発費 34,826 〃 賞与引当金 5,909 〃 繰入額 減価償却費 6,707 〃 退職給付費用 2,232 〃 貸倒引当金 592 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 15,620百万円 運送保管料 25,957 〃 広告宣伝費 34,833 〃 給料賃金 98,026 〃 研究開発費 67,039 〃 減価償却費 14,189 〃 退職給付費用 5,906 〃 貸倒引当金 1,802 〃 繰入額
※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益98百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益170百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益192百万円であります。
※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,728百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損874百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損3,296百万円であります。
_____ _____	_____ _____	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は67,178百万円であります。
_____	_____	※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業活動の終了決定に伴う損失で事業撤退損失引当金繰入額58,078百万円、固定資産の減損損失28,609百万円、たな卸資産の処分費用等18,536百万円から事業譲渡等による収入8,599百万円を差し引いたものであります。
_____	_____	※6 特別退職加算金は、特別転進支援制度の実施による早期退職者への退職加算金であります。
※7 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う費用で、主として海外販売子会社の清算費用1,051百万円であります。	_____	_____

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																											
<p>※ 9 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p> <p>※10 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について23,299百万円の減損損失を計上いたしました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点</td><td rowspan="5">建物 機械装置 工具器具 備品 他</td><td>東京都日野市</td><td>4,283</td></tr><tr><td>神奈川県小田原市</td><td>3,436</td></tr><tr><td>North Carolina, U. S. A.</td><td>9,588</td></tr><tr><td>その他の生産及び販売拠点17箇所</td><td>5,499</td></tr><tr><td>小 計</td><td>22,808</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地 建物 他</td><td>東京都日野市等全5箇所</td><td>266</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地 建物 他</td><td>石川県金沢市等全11箇所</td><td>224</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>23,299</td></tr></table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283	神奈川県小田原市	3,436	North Carolina, U. S. A.	9,588	その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499	小 計	22,808	賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266	遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全11箇所	224	合 計			23,299	<p>※ 9 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p> <p>※10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について32,752百万円の減損損失を計上しております。なお、このうち印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点に係る減損損失等28,609百万円については、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失として事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点</td><td rowspan="5">建物 機械装置 工具器具 備品 他</td><td>東京都日野市</td><td>4,353</td></tr><tr><td>神奈川県小田原市</td><td>3,774</td></tr><tr><td>North Carolina, U. S. A.</td><td>9,611</td></tr><tr><td>その他の生産及び販売拠点20箇所</td><td>7,017</td></tr><tr><td>小 計</td><td>24,756</td></tr><tr><td>上記以外の生産及び販売拠点</td><td>土地 建物 他</td><td>New York, U. S. A. 等全2箇所</td><td>3,296</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地 建物 他</td><td>大阪府堺市等全10箇所</td><td>4,412</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地 建物 他</td><td>石川県金沢市等全13箇所</td><td>287</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>32,752</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,353	神奈川県小田原市	3,774	North Carolina, U. S. A.	9,611	その他の生産及び販売拠点20箇所	7,017	小 計	24,756	上記以外の生産及び販売拠点	土地 建物 他	New York, U. S. A. 等全2箇所	3,296	賃貸資産	土地 建物 他	大阪府堺市等全10箇所	4,412	遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全13箇所	287	合 計			32,752
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283																																																										
		神奈川県小田原市	3,436																																																										
		North Carolina, U. S. A.	9,588																																																										
		その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499																																																										
		小 計	22,808																																																										
賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266																																																										
遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全11箇所	224																																																										
合 計			23,299																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,353																																																										
		神奈川県小田原市	3,774																																																										
		North Carolina, U. S. A.	9,611																																																										
		その他の生産及び販売拠点20箇所	7,017																																																										
		小 計	24,756																																																										
上記以外の生産及び販売拠点	土地 建物 他	New York, U. S. A. 等全2箇所	3,296																																																										
賃貸資産	土地 建物 他	大阪府堺市等全10箇所	4,412																																																										
遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全13箇所	287																																																										
合 計			32,752																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>印画紙・フィルム等の生産設備及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,580百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>10,079 "</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,016 "</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>3,927 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,694 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	建物及び構築物	6,580百万円	機械装置及び 運搬具	10,079 "	工具器具備品	1,016 "	リース資産	3,927 "	その他	1,694 "		<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上及びフォトイメージング事業の事業活動終了の決定により、それ以外の生産及び販売拠点については将来の利用見込みが低下したことにより、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>13,464百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>11,006 "</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,539 "</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>3,972 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,769 "</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	建物及び構築物	13,464百万円	機械装置及び 運搬具	11,006 "	工具器具備品	1,539 "	リース資産	3,972 "	その他	2,769 "
建物及び構築物	6,580百万円																					
機械装置及び 運搬具	10,079 "																					
工具器具備品	1,016 "																					
リース資産	3,927 "																					
その他	1,694 "																					
建物及び構築物	13,464百万円																					
機械装置及び 運搬具	11,006 "																					
工具器具備品	1,539 "																					
リース資産	3,972 "																					
その他	2,769 "																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>※11 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち前連結会計年度に計上した事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当中間連結会計期間において取り崩したものと新たに事業撤退損失を計上したものの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。</p> <p>事業撤退損失引当金取り崩し 8,808百万円</p> <p>事業撤退損失 8,098百万円</p> <p>事業撤退損失は、アフターサービス費用、オフィスリース解約費用等であります。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	825,124	55,061	5,057	875,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,061株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,057株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	15

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日) 現金及び預金 64,023百万円 有価証券 152 〃	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 現金及び預金 72,222百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 80,878百万円
現金及び 現金同等物 64,175百万円	現金及び 現金同等物 72,222百万円	現金及び 現金同等物 80,878百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	8,474	4,680	—	建物及び 構築物	10,634	6,154	—	建物及び 構築物	10,598	5,313	451
機械装置 及び運搬具	11,825	6,237	3,486	機械装置 及び運搬具	14,302	12,972	133	機械装置 及び運搬具	15,110	10,958	2,963
工具 器具備品	19,498	12,550	331	工具 器具備品	11,417	6,692	94	工具 器具備品	13,230	7,434	431
営業用 賃貸資産	7,473	5,728	4	営業用 賃貸資産	4,365	2,843	—	営業用 賃貸資産	6,590	4,434	—
無形 固定資産	465	245	14	無形 固定資産	327	220	4	無形 固定資産	694	431	125
合計	47,737	29,442	3,836	合計	41,046	28,884	232	合計	46,224	28,572	3,972
	中間期末 残高 相当額 (百万円)				中間期末 残高 相当額 (百万円)				期末残高 相当額 (百万円)		
建物及び 構築物	3,793			建物及び 構築物	4,479			建物及び 構築物	4,832		
機械装置 及び運搬具	2,101			機械装置 及び運搬具	1,196			機械装置 及び運搬具	1,184		
工具 器具備品	6,616			工具 器具備品	4,630			工具 器具備品	5,368		
営業用 賃貸資産	1,741			営業用 賃貸資産	1,521			営業用 賃貸資産	2,156		
無形 固定資産	206			無形 固定資産	102			無形 固定資産	137		
合計	14,458			合計	11,930			合計	13,679		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		6,200百万円		1 年内		4,226百万円		1 年内		5,949百万円	
1 年超		12,093 "		1 年超		7,845 "		1 年超		11,701 "	
合計		18,294百万円		合計		12,072百万円		合計		17,651百万円	
リース資産減損勘定中間期末残高				リース資産減損勘定中間期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
				142百万円				3,102百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 5,313百万円 リース資産減損勘定の取崩額 256 〃 減価償却費相当額 5,056 〃	支払リース料 5,013百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2,960 〃 減価償却費相当額 2,052 〃	支払リース料 10,045百万円 リース資産減損勘定の取崩額 869 〃 減価償却費相当額 9,175 〃 減損損失 3,972 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,966百万円 1 年超 15,776 〃 合計 21,743百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,032百万円 1 年超 11,365 〃 合計 16,397百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,350百万円 1 年超 11,670 〃 合計 17,021百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>21,101</td><td>15,290</td><td>5,810</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,101</td><td>15,290</td><td>5,810</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810	合計	21,101	15,290	5,810	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>23,478</td><td>15,579</td><td>7,898</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,478</td><td>15,579</td><td>7,898</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	23,478	15,579	7,898	合計	23,478	15,579	7,898	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>22,569</td><td>14,830</td><td>7,738</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,569</td><td>14,830</td><td>7,738</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	22,569	14,830	7,738	合計	22,569	14,830	7,738
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810																																			
合計	21,101	15,290	5,810																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	23,478	15,579	7,898																																			
合計	23,478	15,579	7,898																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	22,569	14,830	7,738																																			
合計	22,569	14,830	7,738																																			
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 2,901百万円 1 年超 2,956 〃 合計 5,857百万円	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4,199百万円 1 年超 4,090 〃 合計 8,290百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,780百万円 1 年超 4,236 〃 合計 8,017百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。																																				
③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 2,167百万円 減価償却費 1,943 〃	③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 2,155百万円 減価償却費 1,998 〃	③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 4,496百万円 減価償却費 4,174 〃																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,337百万円 1 年超 3,198 〃 合計 5,536百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,666百万円 1 年超 2,489 〃 合計 5,156百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,045百万円 1 年超 2,690 〃 合計 5,735百万円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年 9 月30日現在			平成18年 9 月30日現在			平成18年 3 月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	16,786	26,555	9,768	16,040	29,361	13,321	16,570	33,111	16,541
(2)債 券	28	30	1	28	32	3	—	—	—
(3)その他	156	156	—	112	112	—	136	141	4
合 計	16,971	26,741	9,769	16,182	29,507	13,325	16,706	33,252	16,546

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成17年 9 月30日現在	平成18年 9 月30日現在	平成18年 3 月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	1,542	429	486
その他	164	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引									
	売建	66,849	67,756	△ 906	57,286	59,015	△1,728	64,283	65,009	△ 726
	買建	7,892	8,173	280	6,433	6,708	275	6,672	6,682	10
	合 計	74,742	75,930	△ 625	63,719	65,723	△1,453	70,955	71,692	△ 715

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引									
	受取固定 支払変動	6,806	△ 49	△ 49	15,125	△ 14	△ 14	7,285	32	32
	合 計	6,806	△ 49	△ 49	15,125	△ 14	△ 14	7,285	32	32

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	銀先物取引									
	買建	233	247	14	—	—	—	—	—	—
	合 計	233	247	14	—	—	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

銀先物取引については、先物市場取引相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 ストックオプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15 百万円

2 ストックオプションの内容

	コニカミノルタホールディングス株式会社第2回(平成18年度分) 新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)
決議年月日	平成18年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 105,500
付与日	平成18年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成18年9月1日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年9月2日から平成38年6月30日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,453

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,517	51,546	105,731	68,333	2,804	5,664	517,598	—	517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	1,002	5,601	16,548	1,152	29,769	55,234	(55,234)	—
計	284,678	52,548	111,332	84,882	3,956	35,434	572,832	(55,234)	517,598
営業費用	256,610	44,633	112,052	78,611	3,084	30,353	525,346	(47,156)	478,189
営業利益 又は営業損失 (△)	28,067	7,914	△719	6,271	872	5,080	47,486	(8,078)	39,408

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,539	67,675	76,046	4,538	29,901	6,250	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,767	769	8,441	501	8,913	31,377	51,772	(51,772)	—
計	311,307	68,444	84,487	5,039	38,814	37,628	545,722	(51,772)	493,950
営業費用	277,210	57,779	79,317	4,328	39,501	31,893	490,031	(42,341)	447,690
営業利益 又は営業損失 (△)	34,097	10,664	5,170	710	△686	5,734	55,691	(9,430)	46,260

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業、フォトイメージング事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	606,730	110,368	187,117	146,600	5,822	11,752	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,488	1,803	12,179	27,269	2,352	58,734	105,828	(105,828)	—
計	610,218	112,171	199,296	173,869	8,174	70,486	1,174,218	(105,828)	1,068,390
営業費用	545,098	94,578	206,412	162,180	6,319	60,041	1,074,630	(89,655)	984,974
営業利益 又は営業損失(△)	65,120	17,593	△7,115	11,689	1,855	10,445	99,588	(16,172)	83,415

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,313百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が2,997百万円増加、その他事業の営業利益が20百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,987	126,909	128,988	28,712	517,598	—	517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,522	3,430	670	88,231	243,855	(243,855)	—
計	384,509	130,340	129,659	116,943	761,453	(243,855)	517,598
営業費用	340,447	128,125	127,955	115,841	712,370	(234,180)	478,189
営業利益	44,062	2,214	1,703	1,102	49,082	(9,674)	39,408

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,169百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	224,238	120,284	118,740	30,686	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,133	1,566	492	86,794	224,985	(224,985)	—
計	360,371	121,850	119,232	117,481	718,936	(224,985)	493,950
営業費用	307,113	119,413	116,219	117,245	659,991	(212,301)	447,690
営業利益	53,258	2,436	3,013	235	58,944	(12,684)	46,260

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,585百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	476,720	262,288	270,566	58,815	1,068,390	—	1,068,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,586	5,898	1,302	185,488	487,276	(487,276)	—
計	771,307	268,186	271,868	244,304	1,555,666	(487,276)	1,068,390
営業費用	685,718	261,121	267,633	243,206	1,457,681	(472,706)	984,974
営業利益	85,588	7,065	4,235	1,097	97,985	(14,569)	83,415

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………米国、カナダ
(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 18,313百万円であります。
その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等
が減少し、国内の営業利益が 1,840百万円増加、北米の営業利益が 1,077百万円増加、欧州の営業利
益が 64百万円増加、アジア他の営業利益が 35百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	131,292	133,223	99,596	364,111
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	517,598
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	25.7	19.2	70.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米………米国、カナダ
(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	125,692	129,989	103,715	359,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	493,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	26.3	21.0	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	274,218	281,418	199,529	755,166
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,068,390
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	26.3	18.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 634.50円 1株当たり中間純損失 6.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 り中間純損失であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 595.25円 1株当たり中間純利益 42.40円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 42.39円	1株当たり純資産額 553.50円 1株当たり当期純損失 102.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 (百万円)	—	318,335	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	315,951	—
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	—	15	—
少数株主持分	—	2,368	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	531,664	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	875	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	530,789	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純 損失(△) (百万円)	△3,482	22,508	△54,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又 は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,482	22,508	△54,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,925	530,812	530,898
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権(千株)	—	210	—
普通株式増加数(千株)	—	210	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。これは、急激な市場の縮小と価格競争の激化に直面し、今後なお一層厳しくなることが予想されるフォトイメージング事業について、構造改革の諸施策を当初の想定以上のスピードで進めていくためのものであり、その決議内容は以下のとおりであります。

1 構造改革の概要

(1) 市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で構造改革を行う。

・開発体制

光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。

・生産体制

フォト事業の市場縮小に対し、前倒しで規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。

・販売体制

不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。

(2) フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。

(3) これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員33,000人から、一割強程度の人員削減を行う。

2 実施時期

諸施策を決定後、順次実行を予定しております。

3 損益への影響

構造改革の進捗により、今後、当社グループの連結損益及び当社の損益へ重要な影響を及ぼす可能性があります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成18年11月21日に代表執行役社長が、「2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」及び「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決定し、平成18年12月7日に下記のとおり発行しました。

1 2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(1) 本新株予約権付社債の名称

2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 本新株予約権付社債の数

6,000枚とし、各本新株予約権付社債につき1枚の本新株予約権付社債を発行する。

(3) 本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)

本社債額面の103.5%

(4) 本社債の総額(額面金額の総額)

300億円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権に係る本社債の額面金額との合計額

(5) 各本社債の額面金額

5,000,000円

(6) 本社債の払込金額

本社債の額面金額の101%

(7) 本社債の払込期日及び発行日

2006年12月7日(ロンドン時間)

(8) 本社債の償還期限

2009年12月7日(ロンドン時間)

(9) 当社による本新株予約権付社債の取得

当社は、2009年9月10日から2009年10月5日における当社株式のVWAP(売買高加重平均株価)の平均値が2009年10月5日における新株予約権の有効な転換価額を下回る場合、本新株予約権付社債権者に事前通知のうえ、残

存する当該新株予約権付社債の全部を交付財産の交付と引換えに取得することができる。

(10) 当初転換価額

1株当たり2,175円

(11) 本新株予約権を行使することができる期間

2006年12月21日から2009年12月1日まで(行使請求受付場所現地時間)

(12) 本社債の利率

本社債に利息は付さない。

(13) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(14) 資金の使途

設備投資及び既存社債の償還資金に充当する予定である。

2 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(1) 本新株予約権付社債の名称

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 本新株予約権付社債の数

8,000枚とし、各本新株予約権付社債につき1枚の本新株予約権付社債を発行する。

(3) 本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)

本社債額面の102.5%

(4) 本社債の総額(額面金額の総額)

400億円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権に係る本社債の額面金額との合計額

(5) 各本社債の額面金額

5,000,000円

(6) 本社債の払込金額

本社債の額面金額の100%

(7) 本社債の払込期日及び発行日

2006年12月7日(ロンドン時間)

(8) 本社債の償還期限

2016年12月7日(ロンドン時間)

(9) 当初転換価額

1株当たり2,383円

(10) 本新株予約権を行使することができる期間

2006年12月21日から2016年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)

(11) 本社債の利率

本社債に利息は付さない。

(12) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(13) 資金の使途

設備投資及び既存社債の償還資金に充当する予定である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,068		13,077		27,902	
2 未収収益		1,741		1,597		1,448	
3 繰延税金資産		179		391		354	
4 短期貸付金		139,482		210,688		143,521	
5 その他	※ 3	14,935		17,569		24,387	
貸倒引当金		△16,458		△60,915		△61,221	
流動資産合計		151,948	38.0	182,409	42.6	136,391	35.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2						
(1) 建物		39,522		37,260		37,475	
(2) 土地		30,952		30,818		30,669	
(3) その他		5,430		4,627		4,949	
有形固定資産合計		75,905		72,707		73,095	
2 無形固定資産		4,199		3,053		3,623	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1	20,788		23,276		24,978	
(2) 関係会社株式		126,658		126,632		126,632	
(3) 関係会社出資金		3,794		3,794		3,794	
(4) 関係会社長期貸付金		14,100		14,100		14,100	
(5) その他		2,124		2,556		2,665	
貸倒引当金		△108		△86		△96	
投資その他の 資産合計		167,358		170,272		172,073	
固定資産合計		247,463	62.0	246,032	57.4	248,792	64.6
資産合計		399,412	100.0	428,442	100.0	385,184	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※ 6	134			127			54		
2 短期借入金		87,085			85,305			71,585		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	6,412			15,763			8,085		
4 一年以内償還予定の 社債		5,000			5,000			5,000		
5 その他		9,554			11,805			16,677		
流動負債合計			108,186	27.1		118,002	27.6		101,402	26.3
II 固定負債										
1 社債		10,000			5,000			5,000		
2 長期借入金		51,137			62,863			73,752		
3 繰延税金負債		861			1,265			1,660		
4 再評価に係る 繰延税金負債		6,059			5,591			5,591		
5 退職給付引当金		7,113			7,111			7,033		
6 その他		1,023			490			1,014		
固定負債合計			76,195	19.1		82,322	19.2		94,052	24.4
負債合計			184,381	46.2		200,324	46.8		195,454	50.7
(資本の部)										
I 資本金			37,519	9.4		—	—		37,519	9.7
II 資本剰余金										
1 資本準備金		157,501			—			157,501		
2 その他資本剰余金		19			—			19		
資本剰余金合計			157,521	39.4		—	—		157,521	40.9
III 利益剰余金										
1 利益準備金		7,760			—			7,760		
2 中間(当期)未処理 損失		1,947			—			29,688		
利益剰余金合計			5,812	1.5		—	—		△21,928	△5.7
IV 土地再評価差額金			8,524	2.1		—	—		7,896	2.1
V その他有価証券 評価差額金			6,485	1.6		—	—		9,636	2.5
VI 自己株式			△832	△0.2		—	—		△915	△0.2
資本合計			215,030	53.8		—	—		189,729	49.3
負債・資本合計			399,412	100.0		—	—		385,184	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		37,519	8.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		135,592		—	
(2) その他資本剰余金		—		1		—	
資本剰余金合計			—		135,594	31.6	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		39,620		—	
利益剰余金合計			—		39,620	9.2	—
4 自己株式			—		△990	△0.2	—
株主資本合計			—		211,743	49.4	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		8,463	2.0	—
2 繰延ヘッジ損益			—		△1	△0.0	—
3 土地再評価差額金			—		7,896	1.8	—
評価・換算差額等 合計			—		16,358	3.8	—
III 新株予約権			—		15	0.0	—
純資産合計			—		228,117	53.2	—
負債純資産合計			—		428,442	100.0	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			22,423	100.0		50,077	100.0		55,854	100.0
II 営業費用			14,275	63.7		14,884	29.7		28,445	50.9
営業利益			8,147	36.3		35,193	70.3		27,409	49.1
III 営業外収益	※ 1		1,467	6.6		1,959	3.9		2,875	5.1
IV 営業外費用	※ 2		979	4.4		1,249	2.5		2,001	3.6
経常利益			8,636	38.5		35,904	71.7		28,283	50.6
V 特別利益	※ 3		1,155	5.1		2,335	4.6		1,545	2.8
VI 特別損失	※ 4 ※ 5		17,203	76.7		456	0.9		68,846	123.3
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)			△7,412	△33.1		37,782	75.4		△39,017	△69.9
法人税、住民税及び事業税		△5,338			△2,211			△6,568		
法人税等調整額		3,797	△1,540	△6.9	373	△1,838	△3.7	1,792	△4,776	△8.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△5,872	△26.2		39,620	79.1		△34,240	△61.3
前期繰越利益			3,886			—			3,886	
土地再評価差額金取崩額			37			—			666	
中間(当期)未処理損失			1,947			—			29,688	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	37,519	157,501	19	157,521
当中間会計期間の変動額				
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）			△19	△19
利益準備金の取崩（欠損填補）				
資本準備金の取崩（欠損填補）		△21,908		△21,908
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当中間会計期間の変動額（純額）				
当中間会計期間の変動額合計（百万円）	—	△21,908	△18	△21,926
平成18年9月30日残高（百万円）	37,519	135,592	1	135,594

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	7,760	△29,688	△21,928	△915	172,196
当中間会計期間の変動額					
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）		19	19		－
利益準備金の取崩（欠損填補）	△7,760	7,760	－		－
資本準備金の取崩（欠損填補）		21,908	21,908		－
中間純利益		39,620	39,620		39,620
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				5	7
株主資本以外の項目の 当中間会計期間の変動額（純額）					
当中間会計期間の変動額合計（百万円）	△7,760	69,309	61,549	△75	39,547
平成18年9月30日残高（百万円）	－	39,620	39,620	△990	211,743

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
当中間会計期間の変動額						
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）						—
利益準備金の取崩（欠損填補）						—
資本準備金の取崩（欠損填補）						—
中間純利益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間会計期間の変動額（純額）	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
当中間会計期間の変動額合計（百万円）	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成18年9月30日残高（百万円）	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に っております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 にっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法にっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率により 、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、従業員 に対する賞与支給見込額 の当中間会計期間対応分 を計上して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年 6 月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(3) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年 6 月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>_____</p> <p>(2) 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々10百万円増加し、税引前中間純損失は556百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 8 号)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々15百万円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は228,103百万円であり、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々20百万円増加し、税引前当期純損失は5,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 投資有価証券 78百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期 借入金 5百万円		
※2 有形固定資産の減価償却累計額	72,906百万円	75,324百万円	74,425百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 9,700百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,592百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 2,247百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 1,709百万円 その他8社 2,568百万円 計 18,817百万円 なお、当社と子会社との 連帯保証8,997百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 5,458百万円 Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. 741百万円 コニカミノルタフォトイメージング(株) 652百万円 その他3社 247百万円 計 7,100百万円 なお、当社と子会社との 連帯保証989百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 8,269百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,564百万円 Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. 1,702百万円 Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V. 972百万円 その他6社 1,335百万円 計 14,844百万円 なお、当社と子会社との 連帯保証6,575百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 7,000百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 3,000百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 9,000百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 貸出コミットメント	<p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付限度額 217,500百万円 の総額</p> <p>貸付実行 153,582百万円 残高</p> <p>差引貸付 63,917百万円 未実行残高</p>	<p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付限度額 279,500百万円 の総額</p> <p>貸付実行 224,788百万円 残高</p> <p>差引貸付 54,711百万円 未実行残高</p>	<p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付限度額 217,500百万円 の総額</p> <p>貸付実行 157,621百万円 残高</p> <p>差引貸付 59,878百万円 未実行残高</p>
※6	<p>—————</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1百万円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																														
※ 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,126百万円 受取配当金 203百万円	※ 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,441百万円 受取配当金 171百万円	※ 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,284百万円 受取配当金 369百万円																																														
※ 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 554百万円 社債利息 235百万円	※ 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 730百万円 社債利息 145百万円	※ 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,082百万円 社債利息 388百万円																																														
※ 3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 98百万円 投資有価証券売却益 1,057百万円	※ 3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 63百万円 投資有価証券売却益 742百万円 貸倒引当金戻入益 159百万円 事業撤退損失引当金戻入益 1,370百万円	※ 3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 98百万円 投資有価証券売却益 1,447百万円																																														
※ 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 304百万円 減損損失 566百万円 貸倒引当金繰入額 16,331百万円	※ 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 218百万円 固定資産廃棄損 238百万円	※ 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 232百万円 固定資産廃棄損 815百万円 減損損失 5,240百万円 貸倒引当金繰入額 61,071百万円 事業撤退損失引当金繰入額 1,370百万円 特別退職加算金 117百万円																																														
※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて566百万円の減損損失を計上しております。		※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて5,240百万円の減損損失を計上しております。																																														
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">賃貸資産 (寮・社宅等)</td><td rowspan="7">土地建物他</td><td>東京都日野市</td><td>169</td></tr><tr><td>兵庫県神戸市</td><td>88</td></tr><tr><td>新潟県長岡市</td><td>46</td></tr><tr><td>神奈川県座間市</td><td>5</td></tr><tr><td>神奈川県川崎市</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>311</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地建物他</td><td>石川県金沢市等計11箇所</td><td>255</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>566</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産 (寮・社宅等)	土地建物他	東京都日野市	169	兵庫県神戸市	88	新潟県長岡市	46	神奈川県座間市	5	神奈川県川崎市	1	小計	311	遊休資産	土地建物他	石川県金沢市等計11箇所	255	合計			566		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">賃貸資産 (寮・社宅等)</td><td rowspan="3">土地建物他</td><td>大阪府堺市</td><td>1,724</td></tr><tr><td>その他計9箇所</td><td>3,254</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,978</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地建物他</td><td>石川県金沢市等計13箇所</td><td>262</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>5,240</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産 (寮・社宅等)	土地建物他	大阪府堺市	1,724	その他計9箇所	3,254	小計	4,978	遊休資産	土地建物他	石川県金沢市等計13箇所	262	合計			5,240
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																													
賃貸資産 (寮・社宅等)	土地建物他	東京都日野市	169																																													
		兵庫県神戸市	88																																													
		新潟県長岡市	46																																													
		神奈川県座間市	5																																													
		神奈川県川崎市	1																																													
		小計	311																																													
		遊休資産	土地建物他	石川県金沢市等計11箇所	255																																											
合計			566																																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																													
賃貸資産 (寮・社宅等)	土地建物他	大阪府堺市	1,724																																													
		その他計9箇所	3,254																																													
		小計	4,978																																													
遊休資産	土地建物他	石川県金沢市等計13箇所	262																																													
合計			5,240																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(1)資産のグルーピングの方法 賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、土地408百万円、建物112百万円、その他45百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については、各々 東京都日野市：使用価値 兵庫県神戸市：正味売却価額 新潟県長岡市：正味売却価額 神奈川県座間市：正味売却価額 神奈川県川崎市：使用価値 を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>		<p>(1)資産のグルーピングの方法 賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、建物3,714百万円、土地1,298百万円、その他226百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については、各々 大阪府堺市：正味売却価額 その他 9 箇所：正味売却価額 または使用価値 を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,952百万円</p> <p>無形固定資産 808百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,823百万円</p> <p>無形固定資産 702百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,006百万円</p> <p>無形固定資産 1,651百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,124	55,061	5,057	875,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの買取請求による増加 55,061株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの買増請求による減少 5,057株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>2,378</td><td>983</td><td>1,395</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>83</td><td>54</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,461</td><td>1,038</td><td>1,423</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	2,378	983	1,395	無形固定資 産	83	54	28	合計	2,461	1,038	1,423	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>3,041</td><td>1,135</td><td>1,905</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>75</td><td>62</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,116</td><td>1,197</td><td>1,918</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	3,041	1,135	1,905	無形固定資 産	75	62	12	合計	3,116	1,197	1,918	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>3,128</td><td>1,001</td><td>2,127</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>75</td><td>54</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,203</td><td>1,055</td><td>2,147</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	3,128	1,001	2,127	無形固定資 産	75	54	20	合計	3,203	1,055	2,147
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	2,378	983	1,395																																															
無形固定資 産	83	54	28																																															
合計	2,461	1,038	1,423																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	3,041	1,135	1,905																																															
無形固定資 産	75	62	12																																															
合計	3,116	1,197	1,918																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	3,128	1,001	2,127																																															
無形固定資 産	75	54	20																																															
合計	3,203	1,055	2,147																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定 しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため 支払利子込み法により算 定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 一年内 470百万円 一年超 952百万円 合計 1,423百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 一年内 652百万円 一年超 1,266百万円 合計 1,918百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 665百万円 一年超 1,482百万円 合計 2,147百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減 価償却費相当額 支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 259百万円	(3) 当中間期の支払リース料及び減 価償却費相当額 支払リース料 345百万円 減価償却費相当額 345百万円	(3) 当期の支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料 616百万円 減価償却費相当額 616百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 1,488百万円 合計 2,284百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 446百万円 一年超 1,041百万円 合計 1,488百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 621百万円 一年超 1,264百万円 合計 1,886百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 405.03円 1株当たり中間純損失 11.06円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 429.74円 1株当たり中間純利益 74.64円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.61円	1株当たり純資産額 357.41円 1株当たり当期純損失 64.50円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	228,117	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	228,102	—
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	15	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	531,664	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	875	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	530,789	—

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 5,872	39,620	△34,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 5,872	39,620	△34,240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,925	530,812	530,898
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	—	210	—
普通株式増加数 (千株)	—	210	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	(新株予約権) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成18年11月21日に代表執行役社長が、「2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」及び「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決定し、平成18年12月7日に発行しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。